

H29年度 指定管理者導入施設 管理運営評価シート（標準例）

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市介護老人保健施設 やすらぎの杜 優楽			
所在地	生駒市小瀬町324番地2			
指定管理者名	特定医療法人仁悠会	指定期間	開始日	平成 23 年 4 月 1 日
利用料金制適用区分	利用料金制		終了日	平成 33 年 3 月 31 日
選定方法	公募	評価実施年	指定期間 10 年のうち 7 年目	
設置目的	要介護者等について、日常生活の自立を支援し、又は居宅における生活への復帰を促進するため、介護保険法に規定する介護老人保健施設を設置する。			
主な実施事業等	介護保険法に規程する、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、介護保健施設サービス、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護、訪問リハビリテーション			

2 利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
入所・短期	人	85人/日	88.90%	-1.2人/日	重度の利用者の病院への転院等による
通所リハビリテーション	人	37.5人/日	36.1人/日	-3.1人/日	競合他施設の増加による
短時間通所リハビリテーション	人	8人/日	8.7人/日	-1.1人/日	地域の介護予防事業の増加による

3 事業収支

		事業計画	事業報告(実績)	(参考)前年度実績
収入計	A	602,120,000	601,831,806	613,539,688
指定管理料				
利用料金収入	C	601,500,000	601,082,330	612,770,440
自主事業収入		500,000	503,236	473,328
その他		120,000	246,240	295,920
支出計	B	552,300,000	568,574,998	564,593,409
指定事業費		552,300,000	568,574,998	564,593,409
うち人件費	D	332,000,000	336,092,550	329,174,131
うち再委託料	E	63,000,000	62,149,975	62,133,409
自主事業費				
事業収支	A-B	49,820,000	33,256,808	48,946,279
利用料金比率	C/A	0.999	0.999	0.999
人件費比率	D/B	0.601	0.591	0.583
再委託費比率	E/B	0.114	0.109	0.110
補足説明(必要に応じて記入)				

※人件費(D)及び再委託料(E)は主な支出内訳のため、DとEの合計額が指定事業費にはなりません。

4 利用者の意見把握状況

利用者の意見把握の実施の有無	有	実施方法	利用者アンケート 意見箱の設置 相談窓口の設置 等
実施結果	意見内容等		対応実績等
	レクリエーションで「書初め等もしてみたい(実施していたが、その事を御存じなかったようです)」や「利用者同士のコミュニケーションをとれる事をしてほしい」等の要望が寄せられました。		書初めをする際には、全利用者さんに声掛けをしたり、その作品を「ふれあい書道展」へ応募したりして、参加への動機づけを向上させることにした結果、飛躍的に参加者が増えました。また、余暇の時間にジェンカ等を取り入れた結果、職員が促さなくても、利用者同士でゲームを用意してレクリエーションに興じる事が多くなりました。

5 管理運営状況評価

施設の設置目的の達成（有効性）	
施設の目的や特性等に合致した管理運営（事業計画に則った管理運営、施設の有効活用による設置目的の達成等）	
指定管理者による自己評価	
	前年に引き続き、個々の利用者の状態に応じた、多職種によるチームケアを行い、在宅復帰率59%と非常に高い実績を達成しました。今後も在宅強化型介護老人保健施設として、介護老人保健施設の重要な機能である「在宅復帰施設」としての役割を果たしていきます。
市の評価	
	在宅復帰率は前年を上回り非常に高い実績を達成し、在宅強化型介護老人保健施設としての役割を果たしている。
市民の平等な利用の確保（平等な利用への配慮、公平で適切な利用者の決定等）	
指定管理者による自己評価	
	公設施設としての公共性、公平性の役割を十分に認識し、施設利用について平等に行われるよう、適正な管理・運営に努めています。また、入退所の判定等、真に支援が必要とする高齢者とその家族に対して平等に行われるよう、判定委員会を組織し、公平さを高めるようにしています。
市の評価	
	入退所の判定等においては、判定委員会を組織し公平で適切な運用が行われている。
利用者の満足度（利用者の意見把握結果による満足度の状況、意見等に対する取組状況、苦情等に対する対応等）	
指定管理者による自己評価	
	年2回の利用者アンケート、食事嗜好調査の実施や2箇所に意見箱を設置し、利用者の意見を汲み取り、結果の分析や評価を行い改善策を実施しています。また、苦情等については、相談窓口を設置し、迅速な対応に努めています。※29年度のアンケートで、デイサービスのレクリエーション活動について回答のあった66名のご利用者様の内、42名が「思い出して笑うことがある」等、満足していると回答されました。
市の評価	
	嗜好調査を含む年3回のアンケート調査を実施するとともに、施設内に2か所の意見箱を設置し、利用者の意見把握を積極的に進めている。また、苦情等についても、相談窓口を設置し、迅速かつ丁寧に対応している。
経費の縮減等の効果（効率性）	
経費の縮減等（経費縮減の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	
	業務委託費の適正化などにより光熱費を抑える努力を行いましたが、入浴設備にレジオネラが発生した疑いが生じた（結果は陰性）際に、入浴の代替としてシャワー水を大量に使用したために水道代等が増え、光熱費が昨年に比べて増加した。
市の評価	
	入浴設備のレジオネラ発生疑いにより経費が増加していることは認められるが、事務の合理化や職員のコスト意識を高めるなど、経費の削減に努められたい。
収入の増加（収入増加の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	
	昨年以上に重度の利用者の受け入れを進めた結果、利用者の平均要介護度が3.1から3.3に上昇し、利用者数は減ったものの、入所系収入は0.6%の増加となりました。
市の評価	
	重度の利用者の受け入れを進めたことや、効率的な運用に努められたことにより、入所系収入は増加している。
適正な施設の管理運営（適正性）	
施設の管理運営の状況（適正な人員配置、従業員の能力・資質向上、広報活動、環境行動の取組状況、地域との連携等）	
指定管理者による自己評価	
	昨年に引き続き、小学校や中学校からの社会実習の受け入れを行うなど、地域との有機的な連携や双方向の関係づくりを行っています。また、施設が提供するサービスの質を、公正・中立な第三者機関に専門的・客観的な立場から評価を行う第三者評価を受審し、サービスの質の向上に取組んでいます。
市の評価	
	職員の能力・資質の向上を目指し研修や勉強会を実施し、サービスの質の向上に取組んでいる。また、小中学校から社会実習を受け入れるなど、地域との連携を図っている。さらに、新聞やホームページなどにより、広く施設の周知を図っている。
自主事業の取組（施設の有効活用による市民サービスの向上への効果等）	
指定管理者による自己評価	
	これまでに市民向けの公開講座の開催や、通所リハビリテーションに高齢者向けのリハビリマシンの使用し、介護予防のため新たなプログラムを導入し、多様な要望に応えるようにしました。また、施設入所者の方の室料を、市民の方に限り、低減をさせていただいています。
市の評価	
	市民向けの公開講座の開催、短時間のディサービスの実施など、多様な要望に応え利用者の増加に努めている。

安全管理、危機管理体制等（個人情報保護、事故発生時の対応、危機管理体制等）	
指定管理者による自己評価	消防訓練の実施や火災避難マニュアルの策定をしています。また、事故対策委員会と感染対策委員会を設置し、事故防止マニュアルや感染防止マニュアルの整備を行い、事故の発生防止及び事故発生時の対応手順等が実際に機能するように努めています。
市の評価	消防訓練や火災避難マニュアルの策定を実施している。また、事故発生に対応するための緊急連絡網や連絡体制も整備している。大規模災害に対応する連絡方法についても検討し、防犯・防災対策マニュアルを今後整備されたい。
事業収支（自主事業を含む）の状況（事業収支の妥当性、安定的な事業継続等）	
指定管理者による自己評価	高齢者ニーズに適応したサービスの提供を行うことで、利用率の維持向上を図り、比較的安定した事業が行うことができています。今後も、医療的必要度の高い利用者の受け入れ等も積極的に行い、安定した事業の継続に努めます。
市の評価	利用率の維持向上、事業収支の増加を目指し、今後も引き続き安定的に事業が継続できるよう努められたい。

6 指定管理者の財務の状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産	7,882,846,436	7,563,496,497	7,118,857,952
流動資産	4,739,652,413	4,330,181,589	3,767,219,412
固定資産	3,143,194,023	3,233,314,908	3,351,638,540
負債	2,389,048,575	2,587,095,100	2,688,214,941
流動負債	395,208,630	399,619,041	344,610,124
固定負債	1,993,839,945	2,187,476,059	2,343,604,817
純資産	5,493,797,861	4,976,401,397	4,430,643,011
資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
売上高	4,353,042,037	4,258,644,129	4,316,372,962
経常利益	680,328,864	715,690,786	818,275,529

7 指定管理者の経営状況（財務・資産関係指標）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本比率 純資産/資産×100	69.7%	65.8%	62.2%
負債比率 (流動負債+固定負債)/純資産×100	43.5%	52.0%	60.7%
固定比率 固定資産/純資産×100	57.2%	65.0%	75.6%
流動比率 流動資産/流動負債×100	1199.3%	1083.6%	1093.2%
固定長期適合率 固定資産/(純資産+固定負債)×100	42.0%	45.1%	49.5%
総資産回転率 売上高/資産×100	55.2%	56.3%	60.6%
総資産経常利益率 経常利益/資産×100	8.6%	9.5%	11.5%

8 総合評価等（今後の業務改善に向けた考え方）

指定管理者による自己評価	引き続き、在宅復帰を重視した運営を行います。本年度も医療必要度の高い利用者や認知症高齢者の受け入れを積極的に行うなど、地域に求められている介護老人保健施設として取り組んでいきたいと思っております。
市の評価	利用者のニーズを把握し、効率的な運営に努めていただき、高い在宅復帰率、安定した収支状況など優れた結果となっています。今後も利用者の意見を把握し、適切な運営に取り組んでください。在宅復帰強化型施設であることを強みとして、利用状況の向上を図れるよう努めてください。